

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(平成 29 年度分)

平成 31 年 2 月
中野市教育委員会

～はじめに～

平成 20 年 4 月に、教育委員会の責任体制を明確にし、効果的な教育行政に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことが義務付けられました。

これにより、本報告書を作成し公表するものであります。

本教育委員会では、毎月の教育委員会会議において教育行政に係る重要事項について審議しておりますが、関係者との懇談会や意見交換、学校現場の状況把握と行事への参加及び研修会や研究会への参加など、課題認識を常に共有しながら、教育施策に取り組んでおります。

また、平成 28 年 9 月に「中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針」を決定し、北部地区では 2020 年 4 月の開校に向けて、豊田地域では 2021 年 4 月の開校に向けて小学校統合準備委員会及び教育委員会において統合準備を進めているほか、平成 29 年 5 月からは、新教育委員会制度に移行したところであり、学校統廃合の課題も含め、点検・評価の結果も加味しながら、今後もさらなる効果的な教育行政の推進を図ってまいりたいと考えております。

○ 中野市教育委員会名簿 (平成 30 年 2 月現在)

職名	氏名	任期
教育長	小嶋 隆徳	2017. 5. 11～2020. 5. 10
教育長職務代理者	長島 克己	2014. 5. 11～2018. 5. 10
委員	市川 真一	2015. 6. 24～2019. 6. 23
委員	永江 文樹	2016. 5. 11～2020. 5. 10
委員	小野 良一	2017. 5. 11～2021. 5. 10

目次

	ページ
第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要	… 1
1 点検及び評価の根拠	
2 点検及び評価の目的	
3 点検及び評価の実施方法	
第2章 教育委員会の活動状況	
1 教育委員会の会議の開催状況	… 2
2 教育委員の活動状況	… 6
第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価	
1 学校教育課	
(1) 教育委員会運営事業	… 7
(2) 教育委員会事務局事務	… 8
(3) 北信地区教育委員会合同結核対策委員会事業	… 9
(4) 教職員住宅管理事業	…10
(5) 奨学基金繰出金	…11
(6) 小学校管理事業	…12
(7) 小学校運営事業	…13
(8) 小学校維持整備事業	…14
(9) 小学校コミュニティスクール事業	…15
(10) 小学校統合推進事業	…16
(11) 小学校一般教育振興事業	…17
(12) 小学校教育扶助事業	…18
(13) 小学校教育用コンピュータ設置事業	…19
(14) 小学校キャリア教育推進事業	…20
(15) 小学校外国語教育推進事業	…21
(16) 小学校ICT活用教育推進事業	…22
(17) 中学校管理事業	…23
(18) 中学校運営事業	…24
(19) 中学校維持整備事業	…25
(20) 中学校コミュニティスクール事業	…26
(21) 中学校一般教育振興事業	…27
(22) 中学校外国語教育推進事業	…28

(23)	中学校教育扶助事業	…29
(24)	中学校教育用コンピュータ設置事業	…30
(25)	中学校キャリア教育推進事業	…31
(26)	中学校 I C T活用教育推進事業	…32
2	学校給食センター	
(1)	学校給食センター管理事業	…33
(2)	学校給食センター運営事業	…34
3	生涯学習課	
(1)	社会教育総務事務	…35
(2)	生涯学習推進事業	…36
(3)	文化財保護・保存管理事業	…37
(4)	埋蔵文化財発掘調査事業	…38
(5)	高遠山古墳保存整備事業	…39
(6)	(仮称) 山田家資料館地域資料調査事	…40
(7)	(仮称) 山田家資料館調査活用事業	…41
(8)	十三崖チョウゲンボウ繁殖地保全整備事業	…42
(9)	(仮称) 山田家資料館活用計画策定事業	…43
4	公民館	
(1)	中央公民館管理事業	…44
(2)	中央生涯学習推進事業	…45
(3)	中央公民館維持整備事業	…46
(4)	中野市女性団体連絡協議会事務局	…47
(5)	北部公民館管理事業	…48
(6)	北部生涯学習推進事業	…49
(7)	北部公民館維持整備事業	…50
(8)	西部公民館管理事業	…51
(9)	西部公民館生涯学習推進事業	…52
(10)	西部公民館維持整備事業	…53
(11)	豊田公民館管理事業	…54
(12)	永田地区館管理事業	…55
(13)	豊田生涯学習推進事業	…56
(14)	豊田公民館維持整備事業	…57

5	図書館	
(1)	図書館管理事業	…58
(2)	図書館運営事業	…59
(3)	ブックスタート事業	…60
(4)	障がい者ライブラリー事業	…61
(5)	図書館維持整備事業	…62
6	博物館	
(1)	博物館管理事業	…63
(2)	博物館運営事業	…64
(3)	博物館維持整備事業	…65

第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要

1 点検及び評価の根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づいて実施するものです。

2 点検及び評価の目的

- (1) 中野市教育委員会は、毎年、その取り組んでいる事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

3 点検及び評価の実施方法

- (1) 点検及び評価の対象は、平成29年度の事務事業とし、本市において実施している「事務事業マネジメント」をもって点検及び評価をします。
- (2) 「事務事業マネジメントシート」に基づいて、教育委員により最終点検及び評価をします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議の開催状況

中野市教育委員会の会議は、原則、毎月1回公開により開催しています。

この会議においては、教育委員が教育行政に関する基本的な方針の決定や教育委員会規則の制定等、教育に関するさまざまな議題について審議しています。

また、重要な案件については、その都度、教育委員会協議会を開催し審議しています。

期日	番号	案件
平成 29 年 4 月 24 日	議案第 1 号	中野市就学相談委員会委員の委嘱及び任命について
	議案第 2 号	中野市文化財保護審議会委員の委嘱について
	議案第 3 号	中野市社会教育委員の委嘱及び任命について
	議案第 4 号	営利企業等従事許可について
	議案第 5 号	市長の権限に属する事務の一部委任及び補助執行について
	議案第 6 号	中野市教育委員会事務処理規則の一部を改正する規則(案)について
	議案第 7 号	中野市立小学校及び中学校の教育施設使用条例施行規則の一部を改正する規則(案)について
	報告第 1 号	衛生推進者の任命の専決処分の報告について
	報告第 2 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成 29 年 5 月 11 日	報告第 1 号	中野市教育委員会教育長職務代理者の指名について
	協議第 1 号	団体の理事等の選出について
平成 29 年 5 月 23 日	議案第 1 号	中野市社会教育委員の委嘱について
	議案第 2 号	中野市博物館協議会委員の任命について
	議案第 3 号	営利企業等従事許可について
	報告第 1 号	中野市子ども読書活動推進連絡会議委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第 2 号	中野市立小学校及び中学校信州型コミュニティスクール運営委員会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第 3 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整の了

		解事項の取り交わしについて
	協議第2号	中野市奨学金の貸与について
	協議第3号	当面の会議・行事等について
平成29年 6月27日	議案第1号	中野市学校給食センター運営委員の委嘱（任命）について
	議案第2号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第3号	中野市立図書館協議会委員の委嘱（任命）について
	議案第4号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	市議会6月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	衛生管理者の任命の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市キャリア教育支援協議会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第4号	中野市通学路安全推進会議委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第5号	中野市中学校スポーツ・文化クラブ活動連絡協議会委員及び顧問の依頼の専決処分の報告について
	報告第6号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第7号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	通学区調整区域について
	協議第2号	当面の会議・行事等について
平成29年 7月24日	議案第1号	中野市学校給食センター運営委員の委嘱について
	議案第2号	中野市立博物館協議会委員の任命について
	報告第1号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第2号	（仮称）山田家資料館整備計画策定委員会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	小内八幡神社本殿の長野県宝指定申請について
	協議第2号	当面の会議・行事等について
平成29年 8月21日	議案第1号	平成29年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第3号）について
	議案第2号	平成28年度中野市一般会計（教育費）歳入歳出決算について

	議案第 3 号	小学校教科用図書（道徳）の採択について
	議案第 4 号	小学校特別支援学級における教科用図書の採択について
	報告第 1 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	平成 29 年度「全国学力・学習状況調査」の公表について
	協議第 2 号	当面の会議・行事等について
平成 29 年 9 月 25 日	議案第 1 号	市指定天然記念物「柳沢のマユミ」の指定解除について
	議案第 2 号	営利企業等従事許可について
	報告第 1 号	市議会 9 月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第 2 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	北部地区統合小学校の校名及び通学区域について
	協議第 2 号	北部地区統合小学校の通学方法について
	協議第 3 号	豊田地区統合小学校の校名及び通学区域について
	協議第 4 号	豊田地区統合小学校の通学方法について
	協議第 5 号	北部地区統合小学校の通学路の歩道整備に関する要望書について
	協議第 6 号	当面の会議・行事等について
平成 29 年 10 月 30 日	議案第 1 号	中野市立小学校及び中学校条例の一部を改正する条例案について
	議案第 2 号	中野市立小・中学校体育施設開放事業実施要綱の一部を改正する要綱案について
	議案第 3 号	中野市学校給食センター条例の一部を改正する条例案について
	議案第 4 号	中野市公民館条例の一部を改正する条例案について
	議案第 5 号	中野市公民館規則の一部を改正する規則案について
	報告第 1 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成 29 年 11 月 28 日	議案第 1 号	平成 29 年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第 4 号）について
	報告第 1 号	中野市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱の一部を改正する要綱案の専決処分の報告について
	報告第 2 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
	議案第 1 号	平成 29 年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第 7 号）の専決処分の報告について

平成 29 年 12 月 25 日	報告第 1 号	市議会 12 月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第 2 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成 30 年 1 月 22 日	議案第 1 号	事業の共催について
	報告第 1 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成 30 年 2 月 27 日	議案第 1 号	平成 29 年度中野市一般会計補正予算（第 8 号）（教育費）について
	議案第 2 号	平成 30 年度中野市一般会計（教育費）予算について
	議案第 3 号	事業の後援について
	議案第 4 号	中野市立図書館駐車場階段転倒事故に係る和解及び損害賠償の額について
	報告第 1 号	中野市立小学校及び中学校職員服務規程の一部を改正する規程案の専決処分の報告について
	報告第 2 号	中野市学校職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する規程案の専決処分の報告について
	報告第 3 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
	協議第 2 号	平成 28 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について
	平成 30 年 3 月 26 日	議案第 1 号
議案第 2 号		事業の後援について
報告第 1 号		中野市いじめ問題対策連絡協議会設置要綱案の専決処分の報告について
報告第 2 号		事業の後援の専決処分の報告について
協議第 1 号		当面の会議・行事等について

2 教育委員の活動状況

教育委員は、市内小中学校の各種行事や研修会へ出席するほか、関係団体等との連絡を密にするため、懇談会や連絡会に参加するなどの活動を行っています。

※教育長のみ出席した会議、行事は除く

月	主な活動内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教委と市町村教委の連絡会（随時） ・ 教育委員会協議会（随時） ・ 中高地区教育委員会連絡協議会総会及び研修会 ・ 中山晋平生誕祭
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中野市成人式 ・ 臨時教育委員会（随時） ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会 ・ 中野市教育委員研修視察
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校運動会（延徳小・平野小・平岡小・倭小・豊井小） ・ 主幹指導主事・中野市教育委員学校訪問 ・ 中高地区教育委員会連絡協議会と中野・下高井校長会との懇談会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回総合教育会議 ・ 中野市教育委員及び主幹指導主事学校訪問（平野小） ・ 中高地区教育委員会連絡協議会と中野・下高井校長会との懇談会
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくりに係る意見交換会 ・ 「学びの改革」に係る地域懇談会 ・ 市町村教育委員会と中野下高井校長会懇談会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員学校訪問及び主幹指導主事学校訪問 ・ 市内小学校運動会（中野、日野、高丘、長丘、科野、永田） ・ 中学校学校祭
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊井小学校 主幹指導主事学校訪問及び教育委員学校訪問 ・ 中野小学校 主幹指導主事学校訪問及び教育委員学校訪問 ・ 市町村教育委員会連絡協議会 ・ 教育課程研究協議会 ・ 第2回中野市総合教育会議 ・ 県市町村教育委員会連絡協議会研修会・総会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 差別をなくす市民集会 ・ 子ども議会 ・ 学校ブロック別人権教育研究会
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習市民の集い
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内小学校卒業式 ・ 市内中学校卒業式 ・ 臨時教育委員会

事務事業名		教育委員会運営			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	総務係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	417
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	1項	教育総務費		未計上	
	目	1目	教育委員会費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	中野市の小中学生及び保護者	意図（どのような状態にしたいのか）	教育の充実を図る。
	現状・課題	教育行政の安定性、中立性を確保するため、教育委員会を設置している。		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
事務事業概要	教育委員会に関する事務を行う。			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教育委員会の開催		14回	

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		3,695,000	3,684,000
補正予算		円		—	—	—
合計		円		3,695,000	3,684,000	3,503,000
決算（見込）額 A			円	3,447,240	3,093,329	—
財源内訳	国庫支出金	円		—	—	—
	県支出金	円		—	—	—
	市債	円		—	—	—
	その他特定財源	円		—	—	—
H30は予算額	一般財源	円		3,447,240	3,093,329	3,503,000
正規職員数		人		0.90	1.00	1.01
人件費 B		円		5,946,300	6,449,000	6,498,340
総事業費 A+B		円		9,393,540	9,542,329	10,001,340
市民1人当たりコスト		円		215	221	234

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
教育委員会の開催		維持	目標	12	回	13	回	12	回
			成果	14	回	14	回	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	中野市の小中学校の教育の充実を図るため、毎月定例の教育委員会と臨時の教育委員会を開催した。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	教育委員会開催及び総合教育会議において、市長と協議し教育の充実を図る。						

事務事業名		教育委員会事務局事務			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	総務係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	417
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	1項	教育総務費		未計上	
	目	2目	教育委員会事務局費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	中野市の小中学校及び保護者	意図（どのような状態にしたいのか）	教育環境の充実を図る。
	現状・課題	少子化に伴う児童・生徒の減少。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	教育委員会事務局の管理運営を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	通学路防犯灯の維持管理		279灯	
	市費による適正な学校職員の配置		15校	

事務 イン 事 業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	40,898,000	46,365,000	43,962,000
補正予算		円	7,000	25,000	—	
合計		円	40,905,000	46,390,000	43,962,000	
決算（見込）額 A			円	40,007,925	43,378,604	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	40,007,925	43,378,604	43,962,000	
正規職員数		人	1.05	0.63	0.55	
人件費 B		円	6,937,350	4,062,870	3,538,700	
総事業費 A+B		円	46,945,275	47,441,474	47,500,700	
市民1人当たりコスト		円	1,074	1,098	1,110	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
防犯灯の維持管理執行率	維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
		成果	100.0	%	100.0	%	—	—
市費による学校職員の配置学校数	維持	目標	15	校	15	校	15	校
		成果	15	校	15	校	—	—
平成29年度の達成状況と分析	達成	防犯灯の管理を適切に実施した。また、市費による学校職員を全小中学校へ配置した。						

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き教育環境の充実を図る。						

事務事業名		北信地区教育委員会合同結核対策委員会事業		成果点検日	平成30年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	課・室	学校教育課
	政策	—	—	係	学校教育係
	施策	—	—	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	2目	教育委員会事務局費	平成27年度 ~ 平成29年度	

目指す姿	対象（誰のために）	児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	結核の蔓延を防ぐ。
現状・課題	結核に関し専門的知識を有する者の意見を必要とするため、北信6市町村による合同結核委員会を開き、結核の判定及び指導を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法		
事務事業概要	合同結核対策委員会において結核検診に係る判定及び指導を行っている。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	合同結核対策委員会の開催		2回	

事務インコスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		144,000	144,000
補正予算		円		—	—	—
合計		円		144,000	144,000	0
決算（見込）額 A			円	57,240	43,410	—
財源内訳	国庫支出金	円		—	—	—
	県支出金	円		—	—	—
	市債	円		—	—	—
	その他特定財源	円		32,541	24,586	—
	H30は予算額 一般財源	円		24,699	18,824	0
正規職員数		人		0.15	0.14	0.00
人件費 B		円		991,050	902,860	0
総事業費 A+B		円		1,048,290	946,270	0
市民1人当たりコスト		円		24	22	0

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
結核検診の受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	—	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	%
			目標						
			成果						
平成29年度の達成状況と分析	達成	合同結核対策委員会において結核健診に係る判定及び指導を行った。							

平成31年度の実施方針	廃止	活動量	コスト	成果
	(平成30年度から3カ年は飯山市が事務局となる)			

事務事業名		教職員住宅管理事業			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	総務係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	417
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	1項	教育総務費		未計上	
	目	3目	教職員住宅費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	福利厚生を図る。
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則		
事務事業概要	教職員住宅の維持管理を行う。			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	教職員住宅の維持管理を行う。			28戸

事務 イン 事 業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	2,778,000	2,714,000	4,117,000
補正予算		円	—	—	—	
合計		円	2,778,000	2,714,000	4,117,000	
決算（見込）額 A			円	2,667,583	2,539,186	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	2,667,583	2,539,186	4,117,000	
H30は予算額	一般財源	円	0	0	0	
正規職員数			人	0.76	0.80	0.44
人件費 B			円	5,021,320	5,159,200	2,830,960
総事業費 A+B			円	7,688,903	7,698,386	6,947,960
市民1人当たりコスト			円	176	178	162

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
教職員住宅希望者の入居率	維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
		成果	85.7	%	82.1	%	—	
教職員住宅の適正な維持管理率	維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
		成果	96.0	%	93.6	%	—	
平成29年度の達成状況と分析	未達成	入居者が28戸中23戸だった。						

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き入居率の向上を図るとともに、適正な維持管理をする。						

事務事業名		奨学基金繰出金		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	4目	奨学基金費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	高等学校及び大学等に進学予定または在学する者	次代を担う優秀で意欲のある人材の育成を奨励する。	
現状・課題	基金に不足が生じるため、一般会計から繰入をしている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例	
事務事業概要	奨学基金不足分を繰出している。奨学基金の貸与及び償還事務を行う。		
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	奨学基金希望者の教育委員会での審査		1回

事務 イン 事業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		11,055,000	11,016,000
補正予算		円		—	—	—
合計		円		11,055,000	11,016,000	12,000
決算（見込）額 A			円	11,012,030	11,012,103	—
財源内訳	国庫支出金	円		—	—	—
	県支出金	円		—	—	—
	市債	円		—	—	—
	その他特定財源	円		6,400	12,103	12,000
H30は予算額	一般財源	円		11,005,630	11,000,000	0
正規職員数		人		0.55	0.53	0.48
人件費 B		円		3,633,850	3,417,970	3,088,320
総事業費 A+B		円		14,645,880	14,430,073	3,100,320
市民1人当たりコスト		円		335	334	72

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度	平成29年度	平成30年度
奨学基金新規貸与者数		増加	目標 8 人	8 人	8 人
		成果 5 人	6 人	—	
		目標			
		成果			—
平成29年度の達成状況と分析	未達成	貸与予定者8名のところ、希望者が6名だったため。			

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き次代を担う優秀で意欲ある人材の育成を奨励する。						

事務事業名		小学校管理事業			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	418・419
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	2項	小学校費		未計上	
	目	1目	小学校管理費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	小学校設備・整備の維持管理を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託			11校
	学校施設管理に係る設備の購入			11校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等			11校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		90,652,000	91,551,000
補正予算		円		—	940,000	—
合計		円		90,652,000	92,491,000	107,491,000
決算（見込）額 A			円	83,831,607	88,564,888	—
財源内訳	国庫支出金	円		—	—	—
	県支出金	円		—	—	—
	市債	円		—	—	—
	その他特定財源	円		2,329	2,496	3,000
H30は予算額	一般財源	円		83,829,278	88,562,392	107,488,000
正規職員数		人		0.97	0.94	0.88
人件費 B		円		6,408,790	6,062,060	5,661,920
総事業費 A+B		円		90,240,397	94,626,948	113,152,920
市民1人当たりコスト		円		2,065	2,191	2,645

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
管理備品の購入		維持	目標	11	校	11	校	11	校
			成果	10	校	10	校	—	—
児童用机・椅子の更新		維持	目標	1	校	1	校	0	校
			成果	1	校	3	校	—	—
平成29年度の達成状況と分析	一部達成	計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備した。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		小学校運営事業			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	418・419
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	2項	小学校費		計上	
	目	1目	小学校管理費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。
		就学予定者（来入児）		就学前健康診断等により、安心・安全な就学に備える。
	現状・課題	健康診断、各種検診、スクールバスの運行等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業概要	児童の就学、児童・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	児童及び教職員の健康診断・健診等		11校	
	スクールバスの運行		4校	
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		11校	

事務 イン 事 業 プ ロ セ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		69,414,000	70,216,000
補正予算		円		105,000	359,000	
合計		円		69,519,000	70,575,000	56,770,000
決算（見込）額 A			円	65,967,208	68,158,022	—
財源内訳	国庫支出金	円		—	—	—
	県支出金	円		—	—	—
	市債	円		—	—	—
	その他特定財源	円		—	—	—
H30は予算額	一般財源	円		65,967,208	68,158,022	56,770,000
正規職員数		人		1.16	0.79	0.82
人件費 B		円		7,664,120	5,094,710	5,275,880
総事業費 A+B		円		73,631,328	73,252,732	62,045,880
市民1人当たりコスト		円		1,685	1,696	1,450

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な健康診断等を実施する。						

事務事業名		小学校維持整備事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供する。
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などに快適で安全な学習環境を維持整備している。図書室及び音楽室エアコン設置工事などを計画的に実施している。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	学習環境の向上のため、図書室及び音楽室エアコン設置工事などを実施する。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	図書室及び音楽室エアコン設置工事		3校	
	グラウンド整備工事		1校	

事務 イン 事業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	49,485,000	53,180,000	229,150,000
補正予算		円	—	10,000,000	—	
合計		円	49,485,000	63,180,000	229,150,000	
決算（見込）額 A			円	49,357,484	64,983,791	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	14,980,000	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	113,100,000	
	その他特定財源	円	—	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	49,357,484	64,983,791	101,070,000	
正規職員数		人	0.65	0.65	0.65	
人件費 B		円	4,294,550	4,191,850	4,182,100	
総事業費 A+B		円	53,652,034	69,175,641	233,332,100	
市民1人当たりコスト		円	1,228	1,602	5,454	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
図書室及び音楽室のエアコン設置率	累計	目標	73.0	%	100.0	%	—	%
		成果	73.0	%	100.0	%	—	%
グラウンド整備工事の実施率	累計	目標	50.0	%	66.7	%	83.4	%
		成果	50.0	%	66.7	%	—	%
平成29年度の達成状況と分析	達成	計画どおり工事を施工できた。						

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き計画的な施設整備を行う。						

事務事業名		小学校コミュニティスクール推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	学校教育課
	施策	02	地域が支えるコミュニティスクールの推進	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				平成29年度	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。
	現状・課題	信州型コミュニティスクールを全校で推進する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱		
事務事業概要	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の設置・開催、コーディネーターの配置			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の設置		11校	

事務 イン 事業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	予算額	当初予算	円	—	4,102,000	740,000	
		補正予算	円	—	—	—	
		合計	円	0	4,102,000	740,000	
	決算（見込）額 A			円	0	3,863,705	—
	財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
		県支出金	円	—	—	—	
		市債	円	—	—	—	
		その他特定財源	円	—	—	—	
	H30は予算額	一般財源	円	0	3,863,705	740,000	
正規職員数		人	0.00	0.23	0.38		
人件費 B		円	0	1,483,270	2,444,920		
総事業費 A+B		円	0	5,346,975	3,184,920		
市民1人当たりコスト		円	0	124	74		

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
学校運営委員会の設置		維持	目標	—	11	11	11	11
			成果	—	11	11	—	—
			目標					
			成果					—
平成29年度の達成状況と分析	達成	各小学校に学校運営委員会を設置した。						

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。						

事務事業名		小学校統合推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	北部地区の4小学校を平岡小学校の場所に、豊田地域の2小学校を豊田中学校の場所に統合する。
	現状・課題	小学校の統合を円滑に行うために必要な事項を検討し、調整を図るため、小学校統合準備委員会を開催する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱、中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針		
事務事業概要	小学校統合準備委員会の開催			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	小学校統合準備委員会の開催（北部地区）		8回	
	小学校統合準備委員会の開催（豊田地域）		8回	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	—	697,000	181,667,000
補正予算		円	—	93,300,000	-93,300,000	
合計		円	0	93,997,000	88,367,000	
決算（見込）額 A			円	0	314,900	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	-14,980,000	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	-60,900,000	
	その他特定財源	円	—	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	0	314,900	164,247,000	
正規職員数		人	0.00	0.55	0.72	
人件費 B		円	0	3,546,950	4,632,480	
総事業費 A+B		円	0	3,861,850	92,999,480	
市民1人当たりコスト		円	0	89	2,174	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校統合準備委員会の開催（北部地区）	維持	目標	— 回	8 回	8 回
		成果	— 回	19 回	—
小学校統合準備委員会の開催（豊田地域）	維持	目標	— 回	8 回	8 回
		成果	— 回	13 回	—
平成29年度の達成状況と分析	達成	統合に向け、準備委員会及び各部会を開催し、課題について協議した。			

平成31年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	小学校統合準備委員会の開催						

事務事業名		小学校一般教育振興事業			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	418・419
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	2項	小学校費		未計上	
	目	2目	小学校教育振興費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	心身の発達に応じた教育を受ける。
		就学予定者（来入児）		就学相談等により、適正な就学に備える。
	現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法		
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備			11校
	学校人権教育の実施			11校
	読書指導員、特別支援教育支援員の配置			11校

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	94,644,000	92,890,000	93,026,000
補正予算		円	11,000	577,000	—	
合計		円	94,655,000	93,467,000	93,026,000	
決算（見込）額 A			円	92,016,482	89,210,460	—
財源内訳	国庫支出金	円	749,250	967,000	667,000	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	100,000	850,000	1,100,000	
H30は予算額	一般財源	円	91,167,232	87,393,460	91,259,000	
正規職員数		人	0.44	0.33	0.33	
人件費 B		円	2,907,080	2,128,170	2,123,220	
総事業費 A+B		円	94,923,562	91,338,630	95,149,220	
市民1人当たりコスト		円	2,172	2,115	2,224	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
特別支援教育支援員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	児童の心身の発達に応じた教育を行った。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		小学校教育扶助事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者	児童が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する児童等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する児童が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給		233人
	特別支援教育就学奨励費の支給		79人

事務 イン 事業 プ ロ セ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	23,279,000	23,772,000	25,715,000
補正予算		円	—	909,000	—	
合計		円	23,279,000	24,681,000	25,715,000	
決算（見込）額 A			円	18,003,952	20,686,704	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	1,068,000	1,263,000	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	18,003,952	19,618,704	24,452,000	
正規職員数		人	0.24	0.23	0.23	
人件費 B		円	1,585,680	1,483,270	1,479,820	
総事業費 A+B		円	19,589,632	22,169,974	27,194,820	
市民1人当たりコスト		円	448	513	636	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		小学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	平成30年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した学習の充実を図る。
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	教育用コンピュータ等保守委託		一式	
	教育用コンピュータ等借上		一式	

事務 イン 事業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	90,990,000	82,184,000	63,681,000
補正予算		円	—	—	—	
合計		円	90,990,000	82,184,000	63,681,000	
決算（見込）額 A			円	68,156,880	68,357,628	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	68,156,880	68,357,628	63,681,000	
正規職員数		人	0.24	0.18	0.18	
人件費 B		円	1,585,680	1,160,820	1,158,120	
総事業費 A+B		円	69,742,560	69,518,448	64,839,120	
市民1人当たりコスト		円	1,596	1,610	1,516	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
教室への電子黒板設置校率	累計	目標	54.0	%	73.0	%	100.0	%
		成果	54.0	%	73.0	%	—	
		目標						
		成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。						

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		小学校キャリア教育推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	夢をもち、目標に向かって努力をすることを学ぶ。
	現状・課題	子どもたちの発達段階に応じたキャリア教育を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務			
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	「夢の教室」の開催		11校	

事務 イン 事業 プ ロ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	1,684,000	1,863,000	1,863,000
補正予算		円	—	—	—	
合計		円	1,684,000	1,863,000	1,863,000	
決算（見込）額 A			円	1,570,080	1,860,000	—
財源内訳 H30は予算額	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	—	—	
	一般財源	円	1,570,080	1,860,000	1,863,000	
正規職員数		人	0.09	0.09	0.10	
人件費 B		円	594,630	580,410	643,400	
総事業費 A+B		円	2,164,710	2,440,410	2,506,400	
市民1人当たりコスト		円	50	57	59	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
「夢の教室」の実施校率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	小学校全校で「夢の教室」を開催した。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き小学校全校で「夢の教室」を開催する。						

事務事業名		小学校外国語教育推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	平成28年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	外国語力とコミュニケーション能力を高める。
現状・課題	中学校のALTが各小学校の外国語活動を補助している。			
市が行う理由及びその根拠	その他	外国語教育の充実を図るため。		
事務事業概要	学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	小学校ALTの配置		2人	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		9,000,000	9,000,000
補正予算		円		—	—	—
合計		円		9,000,000	9,000,000	9,072,000
決算（見込）額 A			円	8,726,400	8,726,400	—
財源内訳	国庫支出金	円		—	—	—
	県支出金	円		—	—	—
	市債	円		—	—	—
	その他特定財源	円		4,500,000	4,500,000	4,500,000
H30は予算額	一般財源	円		4,226,400	4,226,400	4,572,000
正規職員数		人		0.25	0.19	0.19
人件費 B		円		1,651,750	1,225,310	1,222,460
総事業費 A+B		円		10,378,150	9,951,710	10,294,460
市民1人当たりコスト		円		237	230	241

成果指標	アウトカム	方向		平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校ALTの配置		維持	目標	2人	2人	2人
			成果	2人	2人	—
			目標			
			成果			—
平成29年度の達成状況と分析	達成	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、ALT2人を配置した。				

平成31年度の 実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の英語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		小学校ICT活用教育推進事業			成果点検日	平成30年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実		係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実		内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		計上	
	項	2項	小学校費		実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費		平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	一人一台のタブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ることにより、児童の情報活用能力を育成する。
	現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により導入を行う。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	タブレット端末を等の借上げ及び端末設定を行う			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	タブレット端末等借上げ		一式	

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	—	3,891,000	4,727,000
補正予算		円	—			
合計		円	0	3,891,000	4,727,000	
決算（見込）額 A			円	0	3,810,456	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	1,900	2,300	
	H30は予算額 一般財源	円	0	3,808,556	4,724,700	
正規職員数			人	0.00	0.26	0.25
人件費 B			円	0	1,676,740	1,608,500
総事業費 A+B			円	0	5,487,196	6,335,500
市民1人当たりコスト			円	0	127	148

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
タブレット端末配置数		増加	目標	—	80	80	80	
			成果	—	80	—	—	
			目標					
			成果				—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	タブレット端末を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。						

平成31年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、整備を行う。						

事務事業名		中学校管理事業			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	418・419
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	3項	中学校費		未計上	
	目	1目	中学校管理費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	中学校設備・整備の維持管理を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託			4校
	学校施設管理に係る設備の購入			4校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等			4校

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		57,973,000	55,578,000
補正予算		円		51,000		
合計		円		58,024,000	55,578,000	61,126,000
決算（見込）額 A			円	50,739,204	53,800,075	—
財源内訳	国庫支出金	円		—	—	—
	県支出金	円		—	—	—
	市債	円		—	—	—
	その他特定財源	円		—	520,000	420,000
H30は予算額	一般財源	円		50,739,204	53,280,075	60,706,000
正規職員数		人		0.97	0.88	0.84
人件費 B		円		6,408,790	5,675,120	5,404,560
総事業費 A+B		円		57,147,994	59,475,195	66,530,560
市民1人当たりコスト		円		1,308	1,377	1,555

成果指標	アウトカム	方向		平成28年度	平成29年度	平成30年度
管理備品の購入		維持	目標	4 校	4 校	4 校
			成果	4 校	4 校	—
生徒用机・椅子の更新		維持	目標	1 校	1 校	0 校
			成果	1 校	1 校	—
平成29年度の達成状況と分析	達成	引き続き計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備した。				

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		中学校運営事業			成果点検日	平成30年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実		係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実		内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	3項	中学校費		実施期間	
	目	1目	中学校管理費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。
現状・課題	健康診断、各種検診、遠距離通学支援等により、安全な就学環境を整えている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	生徒の就学、生徒・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	生徒及び教職員の健康診断・検診等			4校
	遠距離通学定期購入			4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務			4校

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	37,243,000	36,691,000	29,784,000
補正予算		円	—	171,000	—	
合計		円	37,243,000	36,862,000	29,784,000	
決算（見込）額 A			円	34,549,987	34,236,272	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	1,000	1,000	
H30は予算額	一般財源	円	34,549,987	34,235,272	29,783,000	
正規職員数		人	1.00	0.76	0.55	
人件費 B		円	6,607,000	4,901,240	3,538,700	
総事業費 A+B		円	41,156,987	39,137,512	33,322,700	
市民1人当たりコスト		円	942	906	779	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	生徒及び教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒及び教職員に対し、適正な健康診断等を実施する。						

事務事業名		中学校維持整備事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供する。
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、生徒などに快適で安全な学習環境を維持整備している。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	学習環境の向上のため、普通教室天井扇風機設置工事などを実施する。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	普通教室天井扇風機設置工事		4校	

事務 イン 事業 プ ロ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	17,008,000	18,300,000	11,800,000
補正予算		円	—	—	—	
合計		円	17,008,000	18,300,000	11,800,000	
決算（見込）額 A			円	16,049,221	22,344,255	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	16,049,221	22,344,255	11,800,000	
正規職員数		人	0.65	0.55	0.55	
人件費 B		円	4,294,550	3,546,950	3,538,700	
総事業費 A+B		円	20,343,771	25,891,205	15,338,700	
市民1人当たりコスト		円	466	599	359	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
グラウンド整備工事の実施率	累計	目標	25.0	%	25.0	%		%
		成果	25.0	%	25.0	%	—	
天井扇風機設置工事の実施率	累計	目標	66.7	%	100.0	%		%
		成果	66.7	%	100.0	%	—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	計画どおり工事を施工できた。						

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画的な施設整備を行う。						

事務事業名		中学校コミュニティスクール推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	学校教育課
	施策	02	地域が支えるコミュニティスクールの推進	係	総務係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				平成29年度	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。
	現状・課題	信州型コミュニティスクールを全校で推進する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱		
事務事業概要	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の設置・開催、コーディネーターの配置			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の設置		4校	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	予算額	当初予算	円	—	470,000	268,000	
		補正予算	円	—	—	—	
		合計	円	0	470,000	268,000	
	決算（見込）額 A			円	0	397,257	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	—	—	
		県支出金	円	0	—	—	
		市債	円	0	—	—	
		その他特定財源	円	0	—	—	
	H30は予算額		円	0	397,257	268,000	
正規職員数		人	0.00	0.23	0.38		
人件費 B		円	0	1,483,270	2,444,920		
総事業費 A+B		円	0	1,880,527	2,712,920		
市民1人当たりコスト		円	0	44	63		

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
学校運営委員会の設置	維持	目標	—	校	4	校	4	校
		成果	—	校	4	校	—	—
平成29年度の達成状況と分析	達成	目標	各中学校に学校運営委員会を設置した。					
		成果	—					

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。						

事務事業名		中学校一般教育振興事業			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	418・419
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	3項	中学校費		未計上	
	目	2目	中学校教育振興費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒		意図（どのような状態にしたいのか）	心身の発達に応じた教育を受ける。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や講演会等を行っている。					
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法				
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。					
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容				活動量	
	教育振興に係る備品、消耗品の整備				4校	
	学校人権教育の実施				4校	
	心の教室支援員、不登校対策指導員、特別支援教育支援員の配置				4校	
	中学生被爆地派遣				1校	

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	69,546,000	71,293,000	69,366,000
補正予算		円	—	200,000	—	
合計		円	69,546,000	71,493,000	69,366,000	
決算（見込）額 A			円	66,302,218	66,541,592	—
財源内訳	国庫支出金	円	749,250	400,000	725,000	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	—	500	
H30は予算額	一般財源	円	65,552,968	66,141,592	68,640,500	
正規職員数		人	0.49	0.53	0.58	
人件費 B		円	3,237,430	3,417,970	3,731,720	
総事業費 A+B		円	69,539,648	69,959,562	73,097,720	
市民1人当たりコスト		円	1,591	1,620	1,709	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
不登校指導員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	生徒の心身の発達に応じた教育を行った。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		中学校外国語教育推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	平成28年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	外国語力とコミュニケーション能力を高める。
現状・課題	中学校4校と小学校11校を4人のALTで外国語学習をしている。			
市が行う理由及びその根拠	その他	中学校の外国語教育の充実を図る。		
事務事業概要	ALTの招致、学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	ALTの配置		4名	

事務 イン 事業 プ ロ セ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	16,232,000	17,812,000	26,432,000
補正予算		円	—	—	—	
合計		円	16,232,000	17,812,000	26,432,000	
決算（見込）額 A			円	15,260,813	15,780,727	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	8,100,000	7,500,000	11,800,000	
H30は予算額	一般財源	円	7,160,813	8,280,727	14,632,000	
正規職員数			人	0.25	0.18	0.24
人件費 B			円	1,651,750	1,160,820	1,544,160
総事業費 A+B			円	16,912,563	16,941,547	27,976,160
市民1人当たりコスト			円	387	392	654

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
ALTの配置数		維持	目標	4	人	4	人	4	人
			成果	4	人	4	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	中学校の外国語学習の充実を図り、生徒の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、ALT4名を各中学校に配置した。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	中学校の外国語活動の充実を図り、生徒の外国語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		中学校教育扶助事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者	生徒が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する生徒等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する生徒が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護生徒就学援助費の支給		125人
	特別支援教育就学奨励費の支給		54人

事務 イン 事業 プ ロ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	24,188,000	27,042,000	24,509,000
補正予算		円	—	797,000	—	
合計		円	24,188,000	27,839,000	24,509,000	
決算（見込）額 A			円	21,846,368	22,176,524	—
財源内訳	国庫支出金	円	1,442,986	1,260,000	1,284,000	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	20,403,382	20,916,524	23,225,000	
正規職員数		人	0.24	0.03	0.03	
人件費 B		円	1,585,680	193,470	193,020	
総事業費 A+B		円	23,432,048	22,369,994	24,702,020	
市民1人当たりコスト		円	536	518	577	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		中学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	平成30年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した学習の充実を図る。
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	教育用コンピュータ等保守委託		一式	
	教育用コンピュータ等借上		一式	

事務 イン 事業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	25,796,000	48,801,000	27,715,000
補正予算		円	—	—	—	
合計		円	25,796,000	48,801,000	27,715,000	
決算（見込）額 A			円	25,358,016	35,813,418	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	—	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	25,358,016	35,813,418	27,715,000	
正規職員数		人	0.24	0.18	0.18	
人件費 B		円	1,585,680	1,160,820	1,158,120	
総事業費 A+B		円	26,943,696	36,974,238	28,873,120	
市民1人当たりコスト		円	617	856	675	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
教室への電子黒板設置校率	累計	目標	75.0	%	75.0	%	100.0	%
		成果	75.0	%	100.0	%	—	
		目標						
		成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。						

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		中学校キャリア教育推進事業			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	418・419
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	3項	中学校費		計上	
	目	2目	中学校教育振興費		実施期間	
					平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考え、進路の選択・決定をする。
	現状・課題	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会で発揮できる力を育成する教育を推進するため。		
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	講演会の開催		4校	
	ジョブセミナーの開催		4校	

事務 イン 事業 プ ロ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	500,000	500,000	500,000
補正予算		円	—	—	—	
合計		円	500,000	500,000	500,000	
決算（見込）額 A			円	265,168	215,100	—
財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—	
	県支出金	円	—	—	—	
	市債	円	—	—	—	
	その他特定財源	円	200	—	—	
H30は予算額	一般財源	円	264,968	215,100	500,000	
正規職員数			人	0.08	0.09	0.10
人件費 B			円	528,560	580,410	643,400
総事業費 A+B			円	793,728	795,510	1,143,400
市民1人当たりコスト			円	18	18	27

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
講演会、ジョブセミナーの開催実施校		維持	目標	4	4	4	4	
		成果	4	4	4	—		
		目標						
		成果				—		
平成29年度の達成状況と分析	達成	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施した。						

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施する。						

事務事業名		中学校ICT活用教育推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	一人一台のタブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ることにより、生徒の情報活用能力を育成する。
	現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により導入を行う。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	タブレット端末を等の借上げ及び端末設定を行う			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	タブレット端末等借上げ		一式	

事務インフラコスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	—	4,693,000	4,489,000
補正予算		円	—	—	—	
合計		円	0	4,693,000	4,489,000	
決算（見込）額 A			円	0	4,414,824	—
H30は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	—	—	—
		県支出金	円	—	—	—
		市債	円	—	—	—
		その他特定財源	円	—	2,200,000	2,200,000
一般財源			円	0	2,214,824	2,289,000
正規職員数			人	0.00	0.26	0.25
人件費 B			円	0	1,676,740	1,608,500
総事業費 A+B			円	0	6,091,564	6,097,500
市民1人当たりコスト			円	0	141	143

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
タブレット端末配置数		増加	目標	—	76	76	76	
			成果	—	76	—	—	
達成状況と分析	達成	目標	タブレット端末を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。					
		成果						

平成31年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、整備を行う。						

事務事業名		学校給食センター管理事業			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校給食センター
	施策	01	小中学校教育の充実		係	南部・北部・豊田
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	8017・8020・8021
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	5項	学校給食費		未計上	
	目	1目	学校給食センター費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	小中学校児童・生徒	安全・安心な学校給食を食べてもらう。	
現状・課題	安全・安心な学校給食を提供できるよう、施設の管理を行う。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例	
事務事業概要	設備点検等の施設管理を行う。		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の修繕		39件
	調理機器のメンテナンス、修繕		13件

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	予算額	当初予算	円	55,438,000	55,383,000	53,068,000	
		補正予算	円				
		合計	円	55,438,000	55,383,000	53,068,000	
	決算（見込）額 A			円	46,858,570	50,058,885	—
	財源内訳 H30は予算額	国庫支出金	円				
		県支出金	円				
		市債	円				
		その他特定財源	円	104,391	6,000	6,000	
	一般財源			円	46,754,179	50,052,885	53,062,000
正規職員数			人	2.20	2.12	2.02	
人件費 B			円	14,535,400	13,671,880	12,996,680	
総事業費 A+B			円	61,393,970	63,730,765	66,064,680	
市民1人当たりコスト			円	1,405	1,476	1,544	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
給食を安定して提供する割合		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の 達成状況と分析	達成	安定した学校給食の提供を行うことができた。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	安定した学校給食の提供を行う。						

事務事業名		学校給食センター運営事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校給食センター
	施策	01	小中学校教育の充実	係	南部・北部・豊田
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8017・8020・8021
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	小中学校児童・生徒	地元農産物を使用した、安価で安全・安心な学校給食を食べてもらう。	
現状・課題	材料費等食材の高騰により、児童・生徒の年齢（学年）に応じた栄養基準を満たす献立の作成が難しくなっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例	
事務事業概要	地元農産物の食材を生かし、安全・安心な学校給食の提供を行う。		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	小中学校児童・生徒に、安価で安全・安心な学校給食の提供		稼働日数 平均203日

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		310,691,000	310,141,000
補正予算		円			537,000	
合計		円		310,691,000	310,678,000	308,495,000
決算（見込）額 A			円	302,952,295	308,033,829	—
財源内訳 H30は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		224,400,234	216,782,529	216,995,000
一般財源		円		78,552,061	91,251,300	91,500,000
正規職員数		人		7.90	6.98	6.98
人件費 B		円		52,195,300	45,014,020	44,909,320
総事業費 A+B		円		355,147,595	353,047,849	353,404,320
市民1人当たりコスト		円		8,127	8,174	8,261

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
異物混入件数		減少	目標	55	件	53	件	52	件
			成果	41	件	51	件	—	
地元農産物の使用率		維持	目標	65.0	%	65.0	%	65.0	%
			成果	63.1	%	59.3	%	—	
平成29年度の達成状況と分析	一部達成	地元農産物を優先して使用しているが、年により気象条件や災害などで数量確保が難しい場合がある。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	異物混入件数を減らし、地元産農産物を優先的に使用して、安全・安心な学校給食の提供を行う。						

事務事業名		社会教育総務事務			成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実		課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実		係	生涯学習推進係
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	423
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	4項	社会教育費		未計上	
	目	1目	社会教育総務費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	青少年や成人に対する組織的な教育活動の充実が図られる。
	現状・課題	社会教育委員活動を遂行している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、社会教育委員条例		
事務事業概要	社会教育委員活動及び社会教育事業の推進を図る。			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	社会教育活動をする委員の数		10名	

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	667,000	480,000	405,000
補正予算		円	0	0	0	
合計		円	667,000	480,000	405,000	
決算（見込）額 A			円	410,960	336,603	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0	
	県支出金	円	0	0	0	
	市債	円	0	0	0	
	その他特定財源	円	0	0	0	
H30は予算額	一般財源	円	410,960	336,603	405,000	
正規職員数		人	0.95	0.92	1.04	
人件費 B		円	6,276,650	5,933,080	6,691,360	
総事業費 A+B		円	6,687,610	6,269,683	7,096,360	
市民1人当たりコスト		円	153	145	166	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
社会教育委員活動をする委員の数	維持	目標	10	人	10	人	10	人
		成果	10	人	10	人	—	
		目標						
		成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	社会教育活動の充実を図るため、社会教育委員の委員数を維持する必要がある。						

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	組織的な教育活動を充実させるため、事業を継続する。						

事務事業名		生涯学習推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	423
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	1目	社会教育総務費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	一人ひとりが自由に学び楽しめるようにする。また、その成果を発表できるようにする。
	現状・課題	学びの成果を適切に生かすことができる機会を確保する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市生涯学習基本構想、中野市子ども読書活動推進計画		
事務事業概要	第2次中野市生涯学習基本構想をもとに、市民の学習活動の促進や、市民と行政が一体となって、生涯学習のまちづくりを推進する。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	生涯学習市民のつどいの開催		H30年2月開催	
	中野まなびい塾開催		開催数15回、参加者数750人	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		1,845,000	982,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		1,845,000	982,000	3,929,000
決算（見込）額 A			円	1,498,155	693,933	—
H30は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	一般財源	円		1,498,155	693,933	3,929,000
正規職員数		人		0.98	1.00	1.46
人件費 B		円		6,474,860	6,449,000	9,393,640
総事業費 A+B		円		7,973,015	7,142,933	13,322,640
市民1人当たりコスト		円		182	165	311

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
中野まなびい塾参加者数		維持	目標	750	人	750	人	750	人
			成果	533	人	523	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	未達成	中野まなびい塾の参加者数を成果目標とすることで目指す姿を実現することができる。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	自由な学習活動を推進し、成果を発表できるよう、事業を継続する。						

事務事業名		文化財保護・保存管理事業			成果点検日	平成30年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用		係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用		内線電話	424
予算 体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	4項	社会教育費		実施期間	
	目	2目	文化財保護費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	文化財を保護・保存管理し、公開や情報提供を行うことで、中野市の歴史、文化、自然を知り、文化財に対する意識の向上を図る。
	現状・課題	文化財を適切に保存・管理等する必要性が高まっているため、費用が増大している。また、社会教育・学校教育との連携により、文化財の啓発・活用を推進する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法、中野市文化財保護条例		
事務事業概要	文化財の指定、保存・管理、啓発・活用の各種事務を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	中野市文化財保護審議会の開催		年2回開催	
	中野市文化財管理公開等謝礼金支給事務		年1回支給	
	（仮称）山田家資料館維持管理事務		通年	
	（仮称）山田家資料館整備設計監理業務委託・工事		一式	

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		16,787,000	22,622,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		16,787,000	22,622,000	22,320,000
決算（見込）額 A			円	16,359,224	21,356,848	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	10,465,200	12,800,000
	その他特定財源	円		0	0	0
	H30は予算額 一般財源	円		16,359,224	10,891,648	9,520,000
正規職員数		人		1.76	0.77	0.79
人件費 B		円		11,628,320	4,965,730	5,082,860
総事業費 A+B		円		27,987,544	26,322,578	27,402,860
市民1人当たりコスト		円		640	609	641

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
指定又は登録文化財件数（文化財保護件数）	累計	目標	68	件	69	件	68	件
		成果	68	件	68	件	—	
		目標						
		成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	指定天然記念物1件を指定解除した。指定文化財を可能な限り保存することができた。						

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	下げる
	指定文化財を継続して保存管理する。特に、保存管理すべき自然環境、生物等は消失しやすいため、重点的に保存管理するよう努める。						

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業			成果点検日	平成30年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用		係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用		内線電話	424
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	4項	社会教育費		実施期間	
	目	2目	文化財保護費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	埋蔵文化財は、中野市域の人々の3万年の歴史を語る史料である。歴史を消滅させないため、破壊を最小限に抑え、後世に伝えていく。
	現状・課題	市内には256か所の埋蔵文化財包蔵地があるが、地中に埋もれているため存在が意識されず、土木工事等による破壊の危機に晒されている。実態を把握し、市民への周知に努めなければならない。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法		
事務事業概要	埋蔵文化財の実態把握のために踏査・試掘調査等を実施する。現状保存を原則とするが、不可能な場合には、発掘調査によって記録を作成する。報告書・発表会等で成果を提示する。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	開発事業者との埋蔵文化財保護協議		随時	
	市内遺跡の現地踏査・試掘調査		5回	
	柳沢遺跡範囲確認調査		1回	
	琵琶島遺跡発掘調査報告書作成		一式	
ふるさとレポート発表会における成果発表		1回		

事務インコスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		5,346,000	8,031,000
補正予算		円		9,484,000	0	0
合計		円		14,830,000	8,031,000	11,074,000
決算（見込）額 A			円	6,468,347	1,144,491	—
財源内訳	国庫支出金	円		986,000	265,000	1,311,000
	県支出金	円		3,054,548	502,973	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		0	0	5,441,000
H30は予算額	一般財源	円		2,427,799	376,518	4,322,000
正規職員数			人	0.84	0.79	0.79
人件費 B			円	5,549,880	5,094,710	5,082,860
総事業費 A+B			円	12,018,227	6,239,201	16,156,860
市民1人当たりコスト			円	275	144	378

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現地踏査・確認調査回数		維持	目標 6回	6回	10回
		成果 4回	7回	—	
		目標			
		成果			—
平成29年度の達成状況と分析	達成	現地踏査・試掘調査の拡充により、市内遺跡の実態の把握がすすみ、保護協議を円滑化できた。			

平成31年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	現地踏査・試掘調査を拡充して実施し、市内遺跡の実態把握を進める。						

事務事業名		高遠山古墳保存整備事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～ 平成34年度

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	高遠山古墳の崩落を食い止め、周辺住民の危険を除去する。
	現状・課題	善光寺平最古級の前方後円墳である高遠山古墳は、一部が宅地造成や土取りにより破壊されている。放置して崖面崩落が進行すれば、古墳も崩壊する危険がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	長野県文化財保護条例（中野市が所有者であるため。）		
事務事業概要	崩落の恐れがある崖面を保護するために、盛土等の工事を実施する。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	高遠山古墳整備工事設計監理業務委託		一式	
	高遠山古墳整備工事		一式	

事務インコスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000
補正予算		円	0	0	0	
合計		円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
決算（見込）額 A			円	9,774,000	9,428,400	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0	
	県支出金	円	1,666,000	3,142,000	3,333,000	
	市債	円	0	0	0	
	その他特定財源	円	0	0	0	
H30は予算額	一般財源	円	8,108,000	6,286,400	6,667,000	
正規職員数		人	0.84	0.98	0.85	
人件費 B		円	5,549,880	6,320,020	5,468,900	
総事業費 A+B		円	15,323,880	15,748,420	15,468,900	
市民1人当たりコスト		円	351	365	362	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
復元・保存整備率		増加	目標	64.0	%	70.0	%	77.0	%
			成果	64.0	%	70.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	盛土工事を予定どおりに実施できた。							

平成31年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	崖面崩落の危険を除き、周辺住民の安全を確保し、文化財の保存を図るため、重点的に実施する。						

事務事業名		(仮称) 山田家資料館地域資料調査事業		成果点検日	平成30年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	424
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	平成24年度 ~ 平成29年度	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	千曲川水害関係資料の基礎調査を進め、過去の災害の歴史を明らかにし、市民に啓発する。結果として、防災に対する意識を高める。
	現状・課題	平成24年度から関係資料を調査している。調査結果がまとまり次第、報告書の刊行や特別企画展示等を開催し、市民に対し啓発を行うことが必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が（仮称）山田家資料館を所有しているため。		
事務事業概要	（仮称）山田家資料館や中野市域に所在する歴史資料群の調査、研究を行い、報告書を刊行する。また、市民に対する歴史の啓発のため、特別企画展で資料等の公開を行う。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	特別企画展の開催		年2回開催（春、秋）	
	『中野市域所在古文書目録の刊行』		300部	
	ふるさとレポート発表会における成果発表		1回	

事務 イン 事業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	1,016,000	761,000	—
補正予算		円	0	0	—	
合計		円	1,016,000	761,000	0	
決算（見込）額 A			円	641,910	442,800	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	—	
	県支出金	円	0	0	—	
	市債	円	0	0	—	
	その他特定財源	円	0	0	—	
H30は予算額	一般財源	円	641,910	442,800	0	
正規職員数			人	0.84	0.68	—
人件費 B			円	5,549,880	4,385,320	—
総事業費 A+B			円	6,191,790	4,828,120	—
市民1人当たりコスト			円	142	112	—

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
(仮称) 山田家資料館特別企画展の来館者数	増加	目標	1,000	人	1,000	人	—	人
		成果	359	人	446	人	—	人
ふるさとレポート発表会来場者数	増加	目標	40	人	40	人	—	人
		成果	50	人	21	人	—	人
平成29年度の達成状況と分析	未達成	(仮称) 山田家資料館及び市域所在歴史資料の整理を行い、特別展示、ふるさとレポート発表会によりその価値について外部発信したが、方法の工夫が必要である。						

平成31年度の 実施方針	他の事務事業に統合	活動量	コスト	成果
	活動量やコストの見直しを行い、文化財保護・保存管理事業として事業を継続する。			

事務事業名		(仮称) 山田家資料館調査活用事業			成果点検日	平成30年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用		係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用		内線電話	424
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		計上	
	項	4項	社会教育費		実施期間	
	目	2目	文化財保護費		平成25年度 ~ 平成30年度	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	(仮称) 山田家資料館の史料群の研究を通じて、中野市域の近世・近代史の知見を深化させ、市民に郷土の歴史を知ってもらおう。
	現状・課題	(仮称) 山田家資料館内で、近年新たに文書群が発見された。その数は数千点を超過しており、詳細な検討を経る必要があるが、近世中野市域の動静を物語る内容である可能性が高い。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が(仮称) 山田家資料館を所有しているため。		
事務事業概要	文書の内容を検討し、年代や性格を明らかにする作業を継続して行う。目録化して公にすることで、中野市はもとより県内外の一般市民や歴史研究者にも史料にアクセスできるようにする。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	(仮称) 山田家資料館における文書資料調査		通年	
	『東江部村山田庄左衛門家文書目録Ⅴ』の刊行		500部	
	ふるさとレポート発表会における成果発表		1回	

事務インコスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		1,841,000	1,815,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		1,841,000	1,815,000	1,862,000
決算（見込）額 A			円	643,838	946,057	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		0	0	0
H30は予算額 一般財源			円	643,838	946,057	1,862,000
正規職員数			人	1.04	0.68	0.63
人件費 B			円	6,871,280	4,385,320	4,053,420
総事業費 A+B			円	7,515,118	5,331,377	5,915,420
市民1人当たりコスト			円	172	123	138

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
所蔵資料調査報告書の作成	作成	目標	400	部	500	部	500	部
		成果	400	部	500	部	—	—
ふるさとレポート発表会来場者数	増加	目標	40	人	40	人	40	人
		成果	50	人	21	人	—	—
平成29年度の達成状況と分析	一部達成	調査報告書作成やふるさとレポート発表会で調査・研究成果を公開し、市域所在の歴史資料について外部発信したが、資料活用方法の工夫が必要である。						

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	(仮称) 山田家資料館及び中野市域所在歴史資料の調査研究を継続し、公開・活用方法を検討する。						

事務事業名		十三崖チョウゲンボウ繁殖地保全整備事業			成果点検日	平成30年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用		係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用		内線電話	424
予算 体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		計上	
	項	4項	社会教育費		実施期間	
	目	2目	文化財保護費		平成29年度 ~ 平成31年度	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	チョウゲンボウの崖地の集団営巣は世界的にも珍しく、その本来の姿を感じ、中野市の自然に誇りをもつ。
	現状・課題	昨年は3つがいのみが営巣し、崖面には外来植物が繁茂している。環境回復の整備工事が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が十三崖のチョウゲンボウ繁殖地を管理しているため。		
事務事業概要	「中野市十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業」を実施する。			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	モニタリング調査の実施		一式	
	検討委員会の開催		2回	
	測量・設計業務委託		一式	

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円			7,273,000
補正予算		円			0	0
合計		円		0	7,273,000	21,756,000
決算（見込）額 A			円		4,912,247	—
財源内訳	国庫支出金	円			2,345,000	10,652,000
	県支出金	円			0	573,000
	市債	円			0	0
	その他特定財源	円			0	0
H30は予算額			円		2,567,247	10,531,000
正規職員数			人		1.09	1.00
人件費 B			円	0	7,029,410	6,434,000
総事業費 A+B			円	0	11,941,657	28,190,000
市民1人当たりコスト			円	0	276	659

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
モニタリング調査の実施	作成	目標		式	1	式	1	式
		成果		式	1	式	—	
測量・設計業務委託	作成	目標		式	1	式	—	式
		成果		式	1	式	—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	モニタリング調査、検討委員会、測量・設計業務を実施することができた。						

平成31年度の 実施方針	縮小して実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	整備工事後のモニタリング調査を実施する。その結果を検討委員会で議論し、つがい数回復に向けた営巣場所と餌場の保全指針を確立する。						

事務事業名		(仮称) 山田家資料館活用計画策定事業		成果点検日	平成30年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	424
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	平成29年度 ~ 平成30年度	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	資料館の活用計画を策定し、館内の資料や建造物等を公開することで、近世から近代にかけての中野市の歴史を知ることができる。
	現状・課題	平成20年に山田顕五氏等から、市に邸宅等の寄贈があり、平成22年から資料館として暫定公開している。今後広く市民に資料館を公開するため、活用計画を策定する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が（仮称）山田家資料館を所有しているため。		
事務事業概要	資料館の活用計画を策定するため、資料館の現況・用地測量業務を実施し、計画策定委員会を開催することで、平成30年度を目途に資料館の活用計画を策定する。			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	（仮称）山田家資料館活用計画策定委員会の開催		3回	
	（仮称）山田家資料館建物実測調査及び耐震予備診断業務委託		一式	

事務インコスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円			2,727,000
補正予算		円			0	0
合計		円		0	2,727,000	1,287,000
決算（見込）額 A			円		1,464,224	—
H30は予算額	財源内訳	国庫支出金	円		0	0
		県支出金	円		0	0
		市債	円		0	0
		その他特定財源	円		0	0
	一般財源	円		0	1,464,224	1,287,000
正規職員数		人			0.79	0.89
人件費 B		円		0	5,094,710	5,726,260
総事業費 A+B		円		0	6,558,934	7,013,260
市民1人当たりコスト		円		0	152	164

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度	平成29年度	平成30年度
（仮称）山田家資料館活用計画の決定	作成	目標	案	1案	1案
		成果	案	0案	—
		目標			—
		成果			—
平成29年度の達成状況と分析	未達成	平成29年度は整備計画策定のため、委員会開催3回、先進地視察2回開催し、内容を検討してきたが、検討段階のため計画の決定には至らなかった。			

平成31年度の実施方針	他の事務事業に統合	活動量	コスト	成果
	平成30年度に中野市（仮称）山田家資料館整備計画策定委員会において策定した整備計画に基づき、一般公開に向け整備を実施する。			

事務事業名		中央公民館管理事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用できる。	
現状・課題	建設から40年が経過し、施設整備の劣化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設整備の保守点検、破損及び不便個所の修繕を行う。		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館を行い、利用者を増やす。		利用者数 41,910人
	施設の修繕を行い、利用者の利便性を図る。		修繕回数 13回

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	9,663,000	9,826,000
補正予算		円			
合計		円	9,663,000	9,826,000	9,826,000
決算（見込）額 A		円	9,221,569	9,551,653	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	436,470	346,172	485,800
H30は予算額	一般財源	円	8,785,099	9,205,481	9,340,200
正規職員数		人	2.31	2.31	2.01
人件費 B		円	15,262,170	14,897,190	12,932,340
総事業費 A+B		円	24,483,739	24,448,843	22,758,340
市民1人当たりコスト		円	556	559	527

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
施設利用数		維持	目標	47,000	人	47,000	人	72,500	人
			成果	41,115	人	41,910	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	未達成	多くの地域住民の方に、安全かつ快適に公民館を利用していただいた。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		中央生涯学習推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	01	文化芸術の振興	課・室	中央公民館
	施策	01	文化芸術活動の支援	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加する。	
現状・課題	変化する社会の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座・文化祭の開催、地域（分館活動）への支援を行う。		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座・文化祭・支援事業を実施し、利用者増を目指した。		302回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		24,373,000	23,268,000
補正予算		円				
合計		円		24,373,000	23,268,000	26,762,000
決算（見込）額 A			円	22,122,014	20,428,742	—
財源内訳 H30は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		87,030	80,910	86,400
一般財源			円	22,034,984	20,347,832	26,675,600
正規職員数			人	3.87	3.87	3.07
人件費 B			円	25,569,090	24,957,630	19,752,380
総事業費 A+B			円	47,691,104	45,386,372	46,514,380
市民1人当たりコスト			円	1,083	1,039	1,077

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
講座への参加		維持	目標	6,000	人	6,000	人	8,800	人
			成果	5,756	人	6,527	人	—	
文化祭への参加者数		維持	目標	3,100	人	3,100	人	3,100	人
			成果	2,900	人	2,200	人	—	
平成29年度の達成状況と分析	一部達成	市民ニーズを把握し、文化祭、講座等の内容充実に努めた。							

平成31年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	中央公民館に併設の2施設を統合したことから講座の充実に図り利用者増を目指す。						

事務事業名		中央公民館維持整備事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用できる。	
現状・課題	建設から40年が経過し、施設の劣化箇所が年々増えてきている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	老朽化及び破損、不便箇所の改修を行う。		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	自動火災報知設備受信機取替工事を行った。		842,400円

事務 イン 事業 プ ッ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	1,113,000	843,000	0
		補正予算	円			
		合計	円	1,113,000	843,000	0
	決算（見込）額 A		円	1,112,400	842,400	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H30は予算額	一般財源	円	1,112,400	842,400	0
正規職員数		人	0.72	0.72	0.82	
人件費 B		円	4,757,040	4,643,280	5,275,880	
総事業費 A+B		円	5,869,440	5,485,680	5,275,880	
市民1人当たりコスト		円	133	126	122	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
施設整備等の改修件数		維持	目標	1	件	1	件	1	件
			成果	1	件	1	件	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	計画的に施設改修に努めた							

平成31年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	維持する
	中央公民館に併設の2施設を統合したことから、維持整備に係る費用が今後増加することが見込まれることから計画的な施設改修を進める。						

事務事業名		中野市女性団体連絡協議会事務局		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策			部・局	教育委員会事務局
	政策			課・室	中央公民館
	施策			係	
予算 体系	会計	団体事務局事務		内線電話	344
	款	—	***	実施計画	
	項	—	***	—	
	目	—	***	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	加盟女性団体	社会活動への参画を推進できる。	
現状・課題	加盟団体数の減少		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	団体事業運営・庶務等の業務を補助する。		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	「婦人のつどい」を開催し、女性団体の活動をPRした。		
	研修視察を実施し、組織の充実を図った。		
	女性団体研修会への参加協力、女性団体との連携を図った。		

事務イン 事業プ ット コスト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円			
		補正予算	円			
		合計	円	0	0	0
	決算（見込）額 A		円			—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H30は予算額	一般財源	円	0	0	0
正規職員数		人				
人件費 B		円	0	0	0	
総事業費 A+B		円	0	0	0	
市民1人当たりコスト		円	0	0	0	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
婦人のつどいの参加人数		維持	目標	30	人	30	人	30	人
			成果	34	人	57	人	—	
研修視察への参加人数		維持	目標	20	人	20	人	20	人
			成果	15	人	18	人	—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	各種事業を実施し、社会活動への参画の推進に努めた。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、団体相互の協調を図り、共通の活動や問題について研究、協議し、課題解決に取り組む。						

事務事業名		北部公民館管理事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から長期間が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、故障、破損及び不便箇所の修繕を行う。		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		利用活動 1,201回
	施設修繕		修繕数 9回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		6,630,000	7,197,000
補正予算		円		6,000		
合計		円		6,636,000	7,197,000	6,818,000
決算（見込）額 A			円	6,044,727	6,516,702	—
H30は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	62,470	70,666	128,000
一般財源		円	5,982,257	6,446,036	6,690,000	
正規職員数		人	0.36	0.36	0.36	
人件費 B		円	2,378,520	2,321,640	2,316,240	
総事業費 A+B		円	8,423,247	8,838,342	9,134,240	
市民1人当たりコスト		円	193	205	214	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
施設利用者数		増加	目標	15,000	人	15,000	人	15,000	人
			成果	23,875	人	26,336	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	貸館の回数及び人数の増。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		北部生涯学習推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。	
現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座及び文化祭の実施回数		50回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		4,154,000	4,231,000
補正予算		円				
合計		円		4,154,000	4,231,000	4,152,000
決算（見込）額 A			円	3,924,201	3,860,411	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H30は予算額	一般財源	円		3,924,201	3,860,411	4,152,000
正規職員数			人	0.42	0.42	0.42
人件費 B			円	2,774,940	2,708,580	2,702,280
総事業費 A+B			円	6,699,141	6,568,991	6,854,280
市民1人当たりコスト			円	153	152	160

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
各種講座への参加者数		増加	目標	1,100	人	1,100	人	1,100	人
			成果	1,782	人	1,372	人	—	
文化祭への参加者数		増加	目標	900	人	900	人	900	人
			成果	1,030	人	1,500	人	—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	前年度と比べても講座参加者数は減少したが、文化祭参加者数は増加した。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実と市民への効果的な広報活動に努める。						

事務事業名		北部公民館維持整備事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用が出来る。	
現状・課題	建設から長期間が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	老朽化による施設設備の故障、破損及び不便箇所の改修を行う。		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	トイレ洋式化改修工事		1件
	暖房設備改修工事		1件
	屋外時計設置工事		1件
	消防設備改修工事		1件

事務 イン 事業 プ ッ ス ト	項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	2,700,000	3,017,000	1,319,000
		補正予算	円			
		合計	円	2,700,000	3,017,000	1,319,000
	決算（見込）額 A		円	3,769,200	3,899,664	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H30は予算額	一般財源	円	3,769,200	3,899,664	1,319,000
正規職員数		人	0.32	0.32	0.32	
人件費 B		円	2,114,240	2,063,680	2,058,880	
総事業費 A+B		円	5,883,440	5,963,344	3,377,880	
市民1人当たりコスト		円	135	138	79	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
施設設備の改修		増加	目標	1	1	0	件	
			成果	3	4	—	件	
			目標					
			成果			—		
平成29年度の達成状況と分析	達成	計画的な施設改修を進めている。						

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き施設の老朽化に対応した計画的な施設改修を進める。						

事務事業名		西部公民館管理事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができるようにする	
現状・課題	建設から27年が経過し、施設の劣化や故障個所が年々増えている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設整備の保守点検及び修繕		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	貸館		利用回数 2,139回
	施設修繕		修繕 11件

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	予算額	当初予算	円	7,855,000	7,980,000	8,918,000
補正予算		円				
合計		円	7,855,000	7,980,000	8,918,000	
	決算（見込）額 A	円	7,347,565	7,451,454	—	
H30は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	104,144	211,070	222,000
	一般財源	円	7,243,421	7,240,384	8,696,000	
	正規職員数	人	0.73	0.44	0.44	
	人件費 B	円	4,823,110	2,837,560	2,830,960	
	総事業費 A+B	円	12,170,675	10,289,014	11,748,960	
	市民1人当たりコスト	円	279	238	275	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
施設利用者数		維持	目標	25,000	人	28,000	人	27,000	人
			成果	28,073	人	26,403	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	未達成	定期利用団体の減少による。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適な施設利用ができるよう施設管理に努める。						

事務事業名		西部公民館生涯学習推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場	
現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座及び文化祭を開催する。		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座及び文化祭の実施回数		94回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	4,038,000	4,003,000	4,003,000
補正予算		円				
合計		円	4,038,000	4,003,000	4,003,000	
決算（見込）額 A			円	3,861,620	3,672,771	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H30は予算額	一般財源	円	3,861,620	3,672,771	4,003,000	
正規職員数			人	0.63	0.55	0.55
人件費 B			円	4,162,410	3,546,950	3,538,700
総事業費 A+B			円	8,024,030	7,219,721	7,541,700
市民1人当たりコスト			円	184	167	176

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
講座への参加者数		維持	目標	1,500	人	1,300	人	1,200	人
			成果	1,288	人	1,270	人	—	
文化祭への参加者数		維持	目標	1,500	人	1,500	人	1,500	人
			成果	1,560	人	1,593	人	—	
平成29年度の達成状況と分析	一部達成	市民ニーズの把握と開催周知の不足。							

平成31年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	市民ニーズの把握に努め、講座等の充実を図る。						

事務事業名		西部公民館維持整備事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				平成28年度 ~ 平成32年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	利用者の利便性を高めるため、老朽化している部分・機器を更新する。	
現状・課題	空調機は老朽化し、男女トイレは和式のみ（2階）である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	施設維持のための整備		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	空調機改修工事		5台
	トイレ洋式化改修工事		4か所

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	10,356,000	8,393,000	0
		補正予算	円			
		合計	円	10,356,000	8,393,000	0
	決算（見込）額 A		円	9,763,200	8,294,400	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H30は予算額	一般財源	円	9,763,200	8,294,400	0
正規職員数		人	0.11	0.11	0.00	
人件費 B		円	726,770	709,390	0	
総事業費 A+B		円	10,489,970	9,003,790	0	
市民1人当たりコスト		円	240	208	0	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
施設整備の大規模改修件数		減少	目標	3	2	0	件	
			成果	3	2	—		
			目標					
			成果			—		
平成29年度の達成状況と分析	達成	計画的な施設改修を行う。						

平成31年度の実施方針	効率的に実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	施設の維持管理のため、必要な改修を図る。						

事務事業名		豊田公民館管理事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間 合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	利用者間の公平性・公正性の確保に努め、施設利用延べ人数については、年間20,000人（H26～H28の利用延べ人数平均）を維持する。
	現状・課題	築年数21年を迎え、施設の修繕箇所が増加している。今後の維持補修については、必要性及び緊急性、実施の効果等を十分検討した上で、適正かつ計画的に実施する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	施設の維持管理、利用者管理（貸館）			
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	施設利用（貸館）回数		1,046回	
	施設利用延べ人数		20,563人	

事務イン 事業プ ット コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		12,437,000	12,417,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		12,437,000	12,417,000	12,244,000
決算（見込）額 A			円	11,311,059	11,844,263	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		313,010	339,886	255,000
H30は予算額	一般財源	円		10,998,049	11,504,377	11,989,000
正規職員数		人		0.39	0.39	0.39
人件費 B		円		2,576,730	2,515,110	2,509,260
総事業費 A+B		円		13,887,789	14,359,373	14,753,260
市民1人当たりコスト		円		318	332	345

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
施設利用延べ人数		維持	目標	20,000	人	20,000	人	20,000	人
			成果	22,391	人	20,563	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	適正な目標設定による成果指標の達成							

平成31年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	利用者間の公平性・公正性の確保に努めながら、成果指標を維持することとしたい。						

事務事業名		永田地区館管理事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間 合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	利用が毎年限られていることから、本年中に施設管理を本館で実施することを検討したい。（平成30年度予算額皆減を目指す。）	
現状・課題	管理経費を皆減し、コストを削減したい。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	施設管理（貸館）		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設管理委託費皆減（施設鍵の管理費）の検討⇒平成30年度管理委託費を0円へ		年間管理委託費244,000円

事務 イン ン プ ス ト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	244,000	244,000	—
補正予算		円	0	0		
合計		円	244,000	244,000	0	
決算（見込）額 A			円	243,600	243,600	—
財源内訳 H30は予算額	国庫支出金	円	0	0		
	県支出金	円	0	0		
	市債	円	0	0		
	その他特定財源	円	900	450		
一般財源			円	242,700	243,150	0
正規職員数			人	0.02	0.02	
人件費 B			円	132,140	128,980	0
総事業費 A+B			円	375,740	372,580	0
市民1人当たりコスト			円	9	9	0

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
施設管理委託費		減少	目標	244,000	円	244,000	円	0	円
			成果	243,600	円	243,600	円	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	利用者等への周知を行い、平成30年度の委託費を皆減することができた。							

平成31年度の実施方針	廃止	活動量	コスト	成果

事務事業名		豊田生涯学習推進事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	生涯学習の場の提供
		市民	市民との共同参画
現状・課題	市民ニーズの的確な把握に努め、コストを押さえながら事業を企画立案し、効率的に実施する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座及び文化祭等の開催		
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座及び文化祭等の実施回数(年間)		70回
	各種講座及び文化祭等への参加人員(年間)		3,000人

事務イン 事業プ ット コスト	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	4,318,000	4,501,000
補正予算		円	0	0	0
合計		円	4,318,000	4,501,000	4,333,000
決算（見込）額 A		円	4,123,527	3,993,661	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	0	0
H30は予算額	一般財源	円	4,123,527	3,993,661	4,333,000
正規職員数		人	0.43	0.43	0.43
人件費 B		円	2,841,010	2,773,070	2,766,620
総事業費 A+B		円	6,964,537	6,766,731	7,099,620
市民1人当たりコスト		円	159	157	166

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
各種講座等への参加人員		維持	目標	1,500	人	1,300	人	1,300	人
			成果	1,436	人	1,303	人	—	
文化祭等への参加人員		維持	目標	1,500	人	1,700	人	1,700	人
			成果	2,281	人	1,903	人	—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	引き続き事業内容の充実を図りつつ、参加人員を維持していきたい。							

平成31年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き市民ニーズの的確な把握に努め、事業の内容充実を図る。						

事務事業名		豊田公民館維持整備事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	安全な施設の提供
現状・課題	築年数21年を迎え、施設の維持整備箇所が増加している。今後の維持整備については、必要性及び緊急性、実施の効果等を十分検討した上で、適正かつ計画的に実施する。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	施設要修繕箇所の修繕工事の実施			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	ホール電動式移動観覧席の修繕工事		修繕工事費567,000円	

事務 イン プツ コスト	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	—	567,000
補正予算		円		0	
合計		円	0	567,000	0
決算（見込）額 A		円		566,244	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	
	県支出金	円		0	
	市債	円		0	
	その他特定財源	円		0	
H30は予算額	一般財源	円	0	566,244	0
正規職員数		人		0.26	
人件費 B		円	0	1,676,740	0
総事業費 A+B		円	0	2,242,984	0
市民1人当たりコスト		円	0	52	0

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
修繕工事件数		維持	目標	—	1	—	—	
			成果	—	1	—	—	
			目標					
			成果				—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	当初計画どおりの修繕工事を実施できた。						

平成31年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	今後の維持整備については、必要性及び緊急性、実施の効果等を十分検討した上で、適正かつ計画的に実施する。						

事務事業名		図書館管理事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	施設を適正に管理し、入館者を増やす。	
現状・課題	平成5年に開館し、入館者が増加したが、平成19年度をピークに入館者が減少傾向である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	図書館施設の維持管理事業		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	清掃委託		1件
	空調設備機器保守点検委託		1件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	10,597,000	10,982,000	12,482,000
		補正予算	円	37,000		
		合計	円	10,634,000	10,982,000	12,482,000
	決算（見込）額 A		円	10,015,681	11,597,480	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H30は予算額	一般財源	円	10,015,681	11,597,480	12,482,000
正規職員数		人	0.57	0.72	0.78	
人件費 B		円	3,765,990	4,643,280	5,018,520	
総事業費 A+B		円	13,781,671	16,240,760	17,500,520	
市民1人当たりコスト		円	315	376	409	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
図書館入館者		維持	目標	146,000	人	146,000	人	146,000	人
			成果	143,054	人	145,740	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	未達成	入館者数は過去11年間減少傾向にある。駐車場の台数不足、館内設備の老朽化等が一因と考えられる。							

平成31年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	会議室を学習スペースとしての開放や飲食スペースの常設など利用しやすい環境を整える。						

事務事業名		図書館運営事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	多くの市民が図書館の理解を深め、より多くの市民の利用促進が図られ、貸出冊数が増える。	
現状・課題	平成5年に開館し、貸出冊数が増加したが、平成20年度とピークに貸出冊数が減少傾向である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	絵本の読み聞かせ出前事業、文学講座の開催、創作教室の開催、図書館プチキネマの開催、親子ふれあいセミナーの開催、図書館まつり、親子読書活動セミナー		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	文学講座		2回
	創作教室		5回
	図書館プチキネマ		24回
	図書館まつり		1回

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	33,248,000	35,319,000
補正予算		円	493,000	329,000	
合計		円	33,741,000	35,648,000	39,699,000
決算（見込）額 A		円	33,099,899	34,757,951	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	114,631		
H30は予算額	一般財源	円	32,985,268	34,757,951	39,699,000
正規職員数		人	2.64	2.12	2.62
人件費 B		円	17,442,480	13,671,880	16,857,080
総事業費 A+B		円	50,542,379	48,429,831	56,556,080
市民1人当たりコスト		円	1,157	1,121	1,322

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
図書の貸出数		維持	目標	177,000	冊	177,000	冊	177,000	冊
			成果	174,757	冊	174,119	冊	—	
図書資料の蔵書冊数		維持	目標	245,000	冊	245,000	冊	250,000	冊
			成果	249,723	冊	256,067	冊	—	
平成29年度の達成状況と分析	一部達成	入館者数の減少に合わせて貸出冊数も減少し、減少傾向に歯止めがかからない。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	児童書の貸出冊数の増加が鈍化しているため、保育園等への児童書の配置など本にふれる機会を増やす新たな取組みを検討する。						

事務事業名		ブックスタート事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民（乳幼児期）	乳幼児期から読書に親しむ環境づくりを進め、児童書の貸出冊数を増やす。	
現状・課題	平成14年度から事業を実施し、市民に事業が定着してきている。小学校児童へのフォローが課題となっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市子ども読書活動推進計画	
事務事業概要	乳幼児7ヵ月健診時に絵本を2冊プレゼント、乳幼児を対象にしたおはなし会等の実施		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	絵本二冊のプレゼント・オリエンテーション（7ヵ月健診）		325人 650冊
	おはなしタイムの開催（3歳児健診）		12回 292人
	おはなし会の開催		54回 399人
	絵本読み聞かせ出前		43回 4,760人

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	757,000	763,000
補正予算		円			
合計		円	757,000	763,000	763,000
決算（見込）額 A		円	631,619	667,676	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H30は予算額	一般財源	円	631,619	667,676	763,000
正規職員数		人	0.25	0.35	0.35
人件費 B		円	1,651,750	2,257,150	2,251,900
総事業費 A+B		円	2,283,369	2,924,826	3,014,900
市民1人当たりコスト		円	52	68	70

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
児童書の貸出冊数		維持	目標	72,000	冊	72,000	冊	72,000	冊
			成果	74,371	冊	73,145	冊	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	平成14年度から開始したブックスタート事業により、児童書の貸出冊数は増加傾向であるが、その伸びは頭打ちを示した。							

平成31年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	セカンドブックスタート事業の導入検討や学校図書館との連携を図り、本に親しむ環境づくりを図る。						

事務事業名		障がい者ライブラリー事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用に困難な市民	障がい者向けの収集・整備・提供を進め、図書館利用が困難な人にも開かれた図書館を目指す。	
現状・課題	平成28年4月から施行された「障がい者差別解消法」に伴い、障がい者サービスの充実を図る中で適切なサービス提供を進められるかが課題となる。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	障がい者差別解消法	
事務事業概要			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	点字図書の受入・貸出		24点 15点
	声の図書館CD（録音図書）の受入・貸出		67点 28点
	サピエ図書館録音資料貸出		15点

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	200,000	197,000
補正予算		円	-14,000		
合計		円	186,000	197,000	195,000
決算（見込）額 A		円	109,876	98,752	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H30は予算額	一般財源	円	109,876	98,752	195,000
正規職員数		人	0.38	0.35	0.35
人件費 B		円	2,510,660	2,257,150	2,251,900
総事業費 A+B		円	2,620,536	2,355,902	2,446,900
市民1人当たりコスト		円	60	55	57

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
障がい者サービスの利用者		維持	目標	10	点	10	点	10	点
			成果	12	点	43	点	—	
			目標						
			成果					—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	社会福祉法人日本点字図書館が管理運営する「サピエ図書館」の利用により目標が達成された。							

平成31年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	社会福祉協議会等の福祉団体と連携してサピエ図書館の普及を図り、図書館障がい者サービスの利用者の増加に努める。						

事務事業名		図書館維持管理事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	乳幼児から高齢者など、だれもが利用しやすい図書館にするため、施設の維持を進め、苦情件数を減らす。	
現状・課題	平成5年に開館し、設備が老朽化してきており、改修工事の必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	施設・公園の維持管理		
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	エレベーター整備工事		1件
	高木樹木剪定業務		10本

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	6,224,000	26,464,000
補正予算		円	-516,000		
合計		円	5,708,000	26,464,000	0
決算（見込）額 A		円	4,890,240	23,620,680	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H30は予算額	一般財源	円	4,890,240	23,620,680	0
正規職員数		人	0.26	0.56	
人件費 B		円	1,717,820	3,611,440	0
総事業費 A+B		円	6,608,060	27,232,120	0
市民1人当たりコスト		円	151	631	0

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
実施した工事箇所数		維持	目標	5	件	3	件	件
			成果	5	件	3	件	—
			目標					
			成果					—
平成29年度の達成状況と分析	達成	平成5年の開館後23年を経過し設備等の老朽化が顕著になり維持修繕箇所が増えて						
			いる。					

平成31年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	老朽化した施設設備及び備品の更新を計画的に実施する。						

事務事業名		博物館管理事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	施設利用者	博物館の利用者のため、施設・設備を維持管理して多くのみなさまに安全で快適に利用していただく。	
現状・課題	博物館の建物は、建築後27年経過しており、建物及び設備の老朽化が顕著になっており、長寿命化対策が必須である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則	
事務事業概要	博物館の維持管理を行う。		
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	設備整備保守点検、清掃等委託		11件
	展示関係演示具作成業務委託		1件
	剥製作製業務		1件
	資料整理修復作業業務委託		1件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		10,831,000	11,368,000
補正予算		円				
合計		円		10,831,000	11,368,000	9,805,000
決算（見込）額 A			円	9,521,379	11,152,503	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H30は予算額	一般財源	円		9,521,379	11,152,503	9,805,000
正規職員数			人	2.00	2.00	2.00
人件費 B			円	13,214,000	12,898,000	12,868,000
総事業費 A+B			円	22,735,379	24,050,503	22,673,000
市民1人当たりコスト			円	520	557	530

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
博物館利用者数		維持	目標	10,719	人	10,719	人	11,000	人
			成果	10,038	人	11,333	人	—	
博物館研修室貸出度数		維持	目標	34	回	34	回	34	回
			成果	28	回	32	回	—	
平成29年度の達成状況と分析	一部達成	博物館利用者数は目標値を上回ることができた。博物館研修室貸出度数は、平成28年度を上回ることができたが目標値には少し足りなかった。							

平成31年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	継続して維持管理する。						

事務事業名		博物館運営事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	施設利用者	博物館常設展示、企画展示を充実し、プラネタリウムの解説も工夫をして、博物館の事業に関心を持っていただく。	
	施設利用者	博物館講座や講演会に積極的に取り組み市民のみなさまに足を運んでいただくように取り組む。	
現状・課題	博物館に訪れるための公共交通機関がないため、子どもやお年寄りの方などの交通弱者対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則	
事務事業概要	博物館の展示、講座、講演会、プラネタリウムの投影に関する事業を行い、生涯学習のまちづくりを推進する。		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	常設展示、企画展示		企画展示2回開催
	博物館講座		124回
	博物館講演会		3回
	プラネタリウム投影		土曜3回日曜祝日4回ほか

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円		21,692,000	19,466,000
補正予算		円				
合計		円		21,692,000	19,466,000	21,643,000
決算（見込）額 A			円	20,035,078	18,715,308	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H30は予算額	一般財源	円		20,035,078	18,715,308	21,643,000
正規職員数			人	2.00	2.00	2.00
人件費 B			円	13,214,000	12,898,000	12,868,000
総事業費 A+B			円	33,249,078	31,613,308	34,511,000
市民1人当たりコスト			円	761	732	807

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
博物館企画展示回数		維持	目標	2	回	2	回	2	回
			成果	3	回	3	回	—	
博物館講座回数		維持	目標	124	回	124	回	124	回
			成果	130	回	146	回	—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	博物館企画展示回数は目標値を上回ることができた。博物館講座回数は、平成28年度を上回りまた、目標値も達成できた。							

平成31年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	継続して実施する。						

事務事業名		博物館維持整備事業		成果点検日	平成30年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	施設利用者	落雷により破損した展望室窓修繕を行い安全で快適な博物館環境整備する。	
	施設利用者	企画展示室の照明をLED化して従来の蛍光灯より省電力化及び長寿命化により、照明器具の寿命による消灯などの不便を回避する。	
現状・課題	施設管理維持の特性上、落雷など自然災害は回避できないことがあるが、施設利用者には、安全な環境づくりは当然であるが、施設使用できない期間をできるだけ短縮したい。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則	
事務事業概要	博物館施設の維持修繕はもちろんだが必要により更新を行い施設利用者へ安全で快適な環境提供に努める。		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	企画展示室の照明更新		1件
	展望室窓ガラス修繕		1件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額	当初予算	円	4,360,000	1,769,000	16,800,000
		補正予算	円			
		合計	円	4,360,000	1,769,000	16,800,000
	決算（見込）額 A		円	4,341,600	1,865,835	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H30は予算額	一般財源	円	4,341,600	1,865,835	16,800,000
正規職員数		人	2.00	2.00	2.00	
人件費 B		円	13,214,000	12,898,000	12,868,000	
総事業費 A+B		円	17,555,600	14,763,835	29,668,000	
市民1人当たりコスト		円	402	342	694	

成果指標	アウトカム	方向	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
博物館維持整備件数		維持	目標	1	2	1	1	
			成果	1	3	—	—	
			目標					
			成果				—	
平成29年度の達成状況と分析	達成	博物館設備の維持整備を行い、来館利用者へ安全で快適な環境を提供する。						

平成31年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	継続して実施する。						